



エマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

特色

1

エマージング市場の株式(新興国の株式)に分散投資します。

- 主として「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、「エマージング成長株ファンド」)への投資を通じて、新興国の株式(新興国地域に成長ドライバーを有する先進国企業の株式を含みます。)に分散投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い「国内債券インデックス マザーファンド」にも投資します。

※「エマージング成長株ファンド」は「ABエマージング・グロース株式マザーファンド」を通じて、新興国の株式に分散投資します。「エマージング成長株ファンド」および「ABエマージング・グロース株式マザーファンド」の設定・運用は、米国を中心にグローバルな資産運用業務を展開するアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの日本拠点であるアライアンス・バーンスタイン株式会社(以下アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド他を含めて「アライアンス・バーンスタイン」ということがあります。)が行います。

※原則として、為替ヘッジは行いません。

特色

2

エマージング市場担当アナリストの徹底した個別企業分析に基づき、成長性が高いと判断される銘柄に投資します。

- エマージング・マーケット・グロース株式運用専属のアナリストを中心に、アライアンス・バーンスタインのグロース株式のアナリストが徹底した現地調査を行い、企業の成長性や競争力、コーポレート・ガバナンス等を精査します。

エマージング成長株ファンドの運用プロセス

ABエマージング・グロース株式マザーファンド



銘柄絞り込み

- ファンダメンタルと定量の両面からスクリーニング
- 低 ROE(株主資本利益率)、低成長、コモディティ化したビジネスは除外
- 市場での流動性を勘案
- 関連する先進国銘柄も適宜取り入れ

深掘りしたリサーチ

- 産業構造
- 競争環境
- 成長ドライバーと潜在力
- ESG(環境、社会、ガバナンス)評価
- 成長の持続期間
- 投資効率(ROIC)の持続性
- 経営陣の質

チームによるレビュー

- 投資テーマ
- 成長の持続性
- 株価のアップサイド・ダウンサイド分析

ポートフォリオ構築

- ベスト・アイデア
- バリュエーション評価
- 国別・セクター別の分散
- 国別・通貨別リスクを勘案

※2023年12月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

特色

3

ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数を基に、当社が独自に円換算した指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。



これからの新興国経済

経済成長

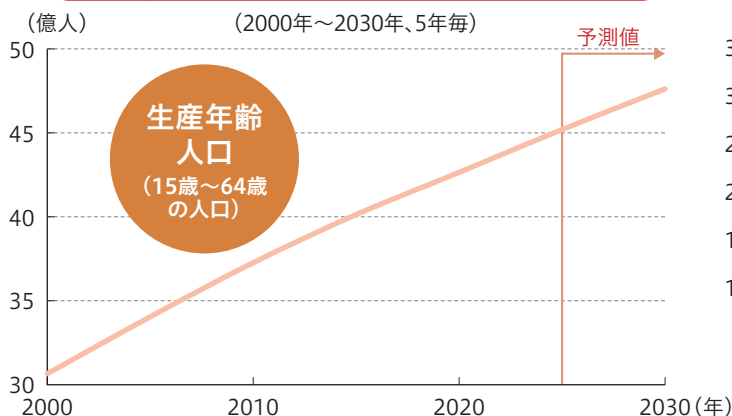
消費の拡大

生産年齢人口の増加

購買力を持つ生産年齢人口の増加が、消費の拡大を後押しする成長ドライバーに

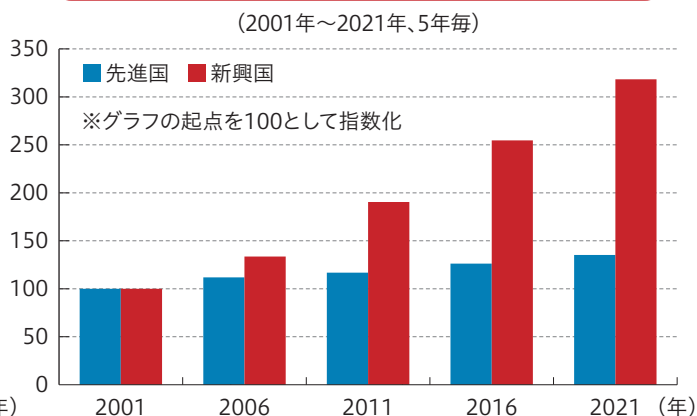
新興国は生産年齢人口の増加により、消費の拡大が期待されます。

新興国の生産年齢人口の推移



※2025年以降は予測値。新興国(Less developed regions)は出所の分類定義に基づきます。
(出所)国連「World Population Prospects 2022」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

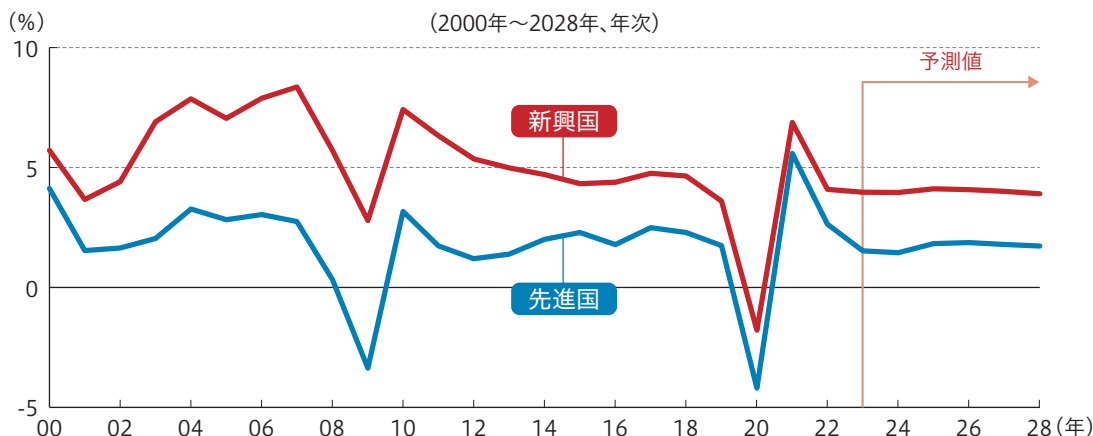
新興国と先進国の最終消費支出の推移



※以下の国の実質値合計を使用して算出。
新興国：インド、インドネシア、中国、トルコ、ブラジル、メキシコ
先進国：イタリア、英国、カナダ、ドイツ、日本、フランス、米国
(出所)世界銀行のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

新興国は、消費の拡大を原動力に、相対的に高い経済成長が期待できます。

新興国と先進国の実質GDP(国内総生産)成長率の推移



※2023年以降は予測値。
(出所)IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2023年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

を支えるのは“旺盛な消費力”

「消費主導型」経済が長期トレンドをかたちづ

新興国株式市場の推移

(1999年12月末～2023年12月末、月次)

市場を牽引する成長セク



新興国株式市場の牽引役として

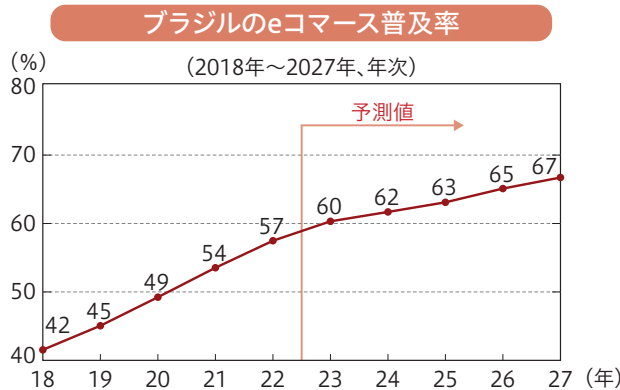
情報技術、金融サービス、医療の3つのセクター

1 情報技術



インターネットの普及が追い風となって、
eコマース(電子商取引)など情報技術関連の
市場が拡大

新興国ではeコマース市場の拡大が期待されます。



※Statistaの推計値および予測値。2023年以降は予測値。
(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入銘柄の例

メルカドリブレ

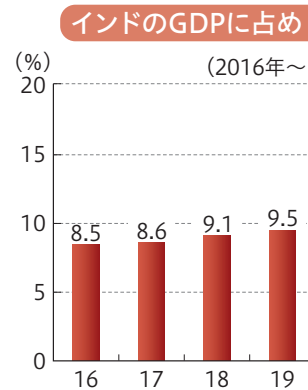
■中南米におけるeコマースプラットフォームを運営。独自の決済システム「メルカドパゴ」では、2次元コードや仮想通貨での決済などが可能。

2 金融サービス



所得の増加と
金融サービス

若年層の多い新興国は、今後旺盛な住
市場の成長余地は大きいと考えます。



※2025年は予測値。
(出所) KPMG India (Statistaより引用)のデータを

組入銘柄の例

HDFC銀行

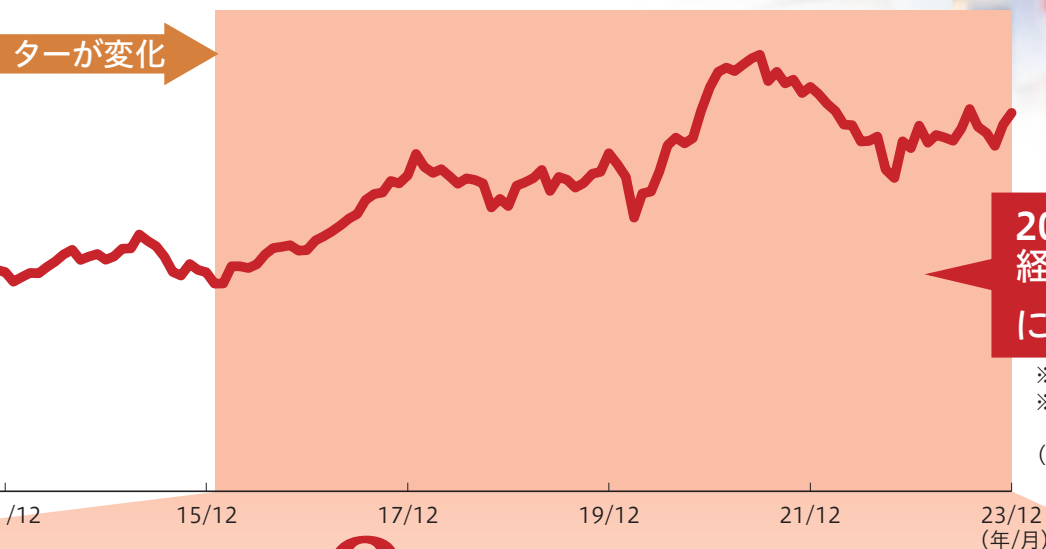
■インドの民間銀行。預金に加え、住
資産管理などの金融サービスの提

※画像はイメージです。組入銘柄の例は、2023年12月末現在。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保

くる...

ターが変化



2016年以降
経済発展の源泉は所得の増加
に伴う消費の拡大

※グラフの起点を100として指数化。
※新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・イン
デックス(配当込み、現地通貨ベース)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・
アセットマネジメント作成

注目される3つの成長セクター

は、特に“消費の拡大”の恩恵が期待されます。

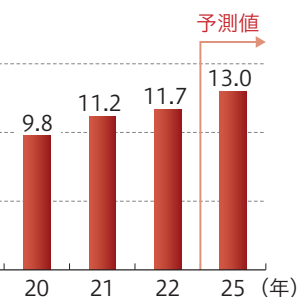
ス

ともに住宅ローンなどの
需要が拡大

宅取得ニーズが見込まれ、住宅ローン

る住宅ローンの割合

2025年、年次



基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

宅ローン、保険商品、投資アドバイス、
供を行う。

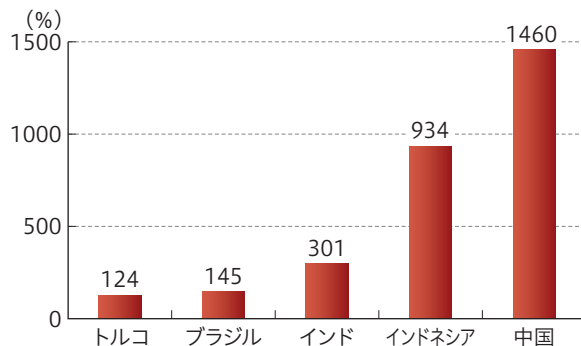
3 医療



医療環境の整備が進むことで
医療関連市場が拡大

新興国は、医療環境の整備や所得水準の向上により、医療費が増加傾向に
あります。

1人当たり医療費の伸び率(米ドルベース)



※2000年から2021年の1人当たり医療費の伸び率。
(出所) WHO(世界保健機関)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入銘柄の例

ユニバーサル・ビジョン・バイオテクノロジー

■台湾を拠点とし、眼科用品の取引、眼科診療、関連医療サービスの提供を
行う。

アライアンス・バーンスタイン(AB)の卓越した資産運用力

ABは、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家などあらゆるニーズに応える幅広い商品とサービスを提供しています。

<ABについて>

- ABは、米国をはじめ世界27の国・地域、54都市に拠点を有し、総額約99.8兆円* (約6,690億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。
- 資産運用業務で50年以上の歴史と実績があります。
- 運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。



ALLIANCEBERNSTEIN®

*2023年9月末現在、1米ドル=149.225円で換算。運用資産総額には、傘下の関連会社分も含む。
(出所)アライアンス・バーンスタイン

当ファンドの運用実績

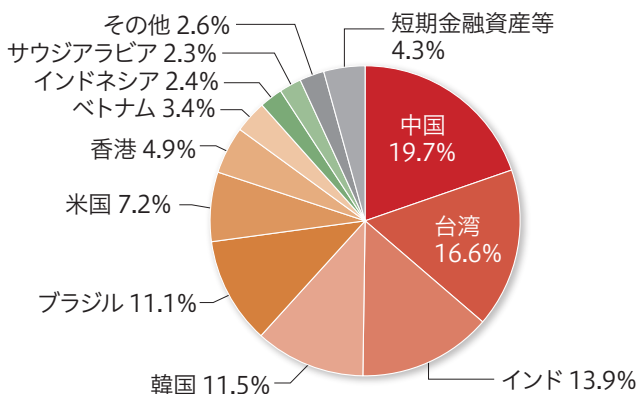
基準価額の推移

(2006年5月30日(設定日)~2023年12月末、日次)



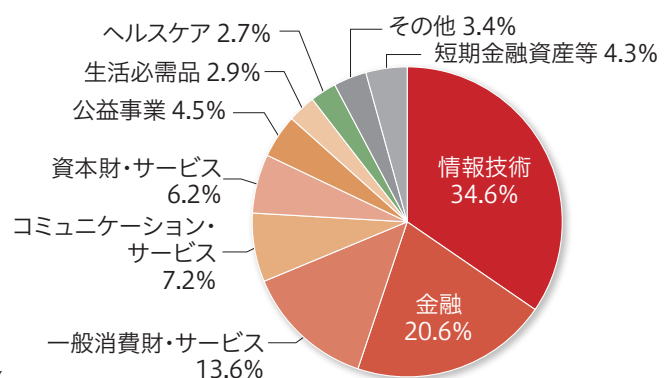
国・地域別組入比率

(2023年12月末現在)



業種別組入比率

(2023年12月末現在)



※基準価額は、信託報酬控除後です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。国・地域別組入比率および業種別組入比率はアライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)の対純資産総額比です。端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

無期限(2006年5月30日設定)

決算日

毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日またはその翌営業日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

・ニューヨーク証券取引所の休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

※申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。

申込金額	手数料率
5,000万円未満	3.3% (税抜3.0%)
5,000万円以上1億円未満	2.2% (税抜2.0%)
1億円以上	1.1% (税抜1.0%)

信託財産留保額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

当ファンド	純資産総額に対して年率1.1%(税抜1.0%) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。 委託会社 年率0.385%(税抜0.35%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.66%(税抜0.6%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.055%(税抜0.05%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.99%(税抜0.9%) ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率2.09%程度(税抜1.9%程度) ※この値は目安であり、投資対象投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動します。

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：三井住友信託銀行株式会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]